

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 5 月 8 日 更新

事務事業名		多面的機能支払交付金事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	6	産業の健康				所属部	産業振興部	課長名	坂本 卓博
	施 策	26	農業の振興				所属課	農政課	担当者名	日高 倫啓
	施策の柱	69	生産基盤の確保と経営力の強化				所属班	農地整備班	(内線)	5226
予算科目		会計一般	款 6	項 1	目 12	事業連番 10269	根拠法令			
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 19 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	地元住民で構成される活動組織に対し、活動補助金を交付する。(国50%、県25%、市25% 地元負担なし) 事業の内容は、農地維持支払交付金、資源向上支払交付金(共同活動)、資源向上支払交付金(長寿命化)の3つの項目に分かれており、農地維持支払交付金は、主に農道、水路等の草刈り泥上げの作業を行う。また、資源向上支払交付金(共同活動)の内容は、主に、農道、水路等施設の軽微な補修や、景観形成のための植栽、地域住民との交流活動等がある。 そして、資源向上支払交付金(長寿命化)は、農道舗装や、水路の更新、ポンプ更新等のハード事業を行うものである。
【業務の流れ】	①前年度の実績報告を取りまとめ後協議会、県、国に報告②交付金申請取りまとめ後協議会、県、国に提出③活動についての指導、現地確認
【主な予算費目】	6-1-12-18 負担金補助及び交付金より支出
【意見や要望】	・事業事務が煩雑である。(事業対象者) ・交付金の使い方に制約が多い。(事業対象者)

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 多面的事業活動組織(市内15組織)へ補助金を交付し、活動に対する指導を行った。 多面的広域組織化についての検討委員会を2回開催した。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 前年度実績報告の確認及び国への実績報告事務、交付金申請及び集落に対しての実施状況確認や活動に関する助言、指導。 広域化に向けた検討委員会の開催及び組織広域化の設立。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 農業関係集落の事業参加率	%	広域化に向けた検討委員会の回数が増える事による時間外勤務手当や報償費の増
→ イ 農地における事業実施面積の割合	%	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 事業参加住民・農地・農業用施設		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
		→ ア 事業参加人数
		→ イ 事業実施面積
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 地域住民の農業に対する理解が深まる。・農業施設の適正管理ができる。		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
		→ ア 事業に参加した人の割合
		→ イ
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠 地域住民による農地・農業用施設を適正に管理する。 前年度実績により目標設定		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア	%	35	37.5	40	37.5	40	40	40	40
	イ	%	34.42	37.56	35	37.43	36	36	36	36
② 対象指標	ア	人	2,925	2,985	3,300	2,985	3,300	3,300	3,300	3,300
	イ	ha	752	807	680	804	800	800	800	800
③ 成果指標	ア	%	80	80	80	80	80	80	80	80
	イ									
投 入 費 用	財 源	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	28,946	32,462	34,516	32,103	34,667	34,851	34,851
		地方債	千円							
		その他	千円					70		
		繰入金	千円							
	一 般 財 源	一般財源	千円	9,815	11,012	12,004	10,986	12,044	11,711	11,711
		(A) 事業費計	千円	38,761	43,474	46,520	43,089	46,781	46,562	46,562
		(A)のうち指定経費	千円	24	37	59	59	130	0	0
	人 件 費	(A)のうち時間外、特勤	千円	24	37	59	59	130	0	0
		正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	910	910	910	710	910	910	910
	(B) 人件費計	(B) 人件費計	千円	3,558	3,463	3,625	2,585	3,625	3,625	3,625
		トータルコスト(A)+(B)	千円	42,319	46,937	50,145	45,674	50,406	50,187	50,187

事務事業名	多面的機能支払交付金事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 活動組織は年々増加しているが、当初目標数に達することができなかった。
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 前年度実績により目標設定したため ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 近年少しずつ、新たな活動団体が増えている。今後も各地域において本事業を活用するよう推進していく。 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他の類似事業なし ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 国庫補助事業であり、削減の余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 他市町村でも例があるように、ひとつの市で活動組織を広域化し、窓口を一本化することで、職員の事務軽減につなげることが出来る。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 平成19年度から始まる国の政策事業である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 事業の確認事務や指導は地域の推進体制として市が行うことになっているため役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

地域住民によって農地や農業用施設が適正に維持管理された。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☒事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）					(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持	○																												
	低下																													
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 事務効率化のために組織広域化を推進する																														